

平成31年度 広島市当初予算の概要

	頁
I 当初予算編成の考え方と予算規模	1
II 財源措置（一般会計）	3
III 会計別総括表等	7
IV 平成31年度当初予算新規事業	11
V 平成30年7月豪雨災害関連事業	13
VI 平成31年度当初予算主要事業の体系	15
VII 事務・事業の見直しについて	29

平成31年2月
財政局 財政課

I 当初予算編成の考え方と予算規模

1 平成31年度当初予算編成の考え方

平成31年度当初予算は、平成31年4月に市長の任期が満了することを踏まえ、義務的経費や継続事業に係る経費を中心とした骨格予算として編成した。

<当初予算に計上した経費>

- ◎ 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）
- ◎ 施設の管理運営費、維持補修費
- ◎ その他継続事業に係る経費
- ◎ 次の新規事業に係る経費【11ページ参照】
 - ・平成30年7月豪雨災害関連事業として引き続き早急に対応が必要な事業
 - ・国の制度創設等により全国的に行うこととされている事業
 - ・日程や他団体との関係により年度当初から取り組む必要がある事業

なお、骨格予算ではあるが、一般会計の予算規模は、平成30年度当初予算より+191億円、+2.9%の増となっている。

その主な要因は、

- ① 平成30年7月豪雨災害関連経費（31年度当初予算額66億円、うち再計上分58億円）を計上したこと
- ② 市民の安全・安心を確保するための消防通信指令管制システムの更新（31年度当初予算額27億円）が本格化すること
- ③ 国の消費税率引上げ対策に伴い実施する低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券発行事業の関連経費（31年度当初予算額18億円）を計上したこと
- ④ 障害者自立支援や民間保育園等運営費補助などの社会保障費の増加見込み分（+43億円）を計上していること

等によるものである。

2 予算規模

全会計 1兆2,426億8,679万円 (対前年度当初予算 2.4%)

一般会計 6,700億5,261万1千円 (対前年度当初予算 2.9%)

(単位：%)

区分	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	差引(A)-(B)	
			差引	伸率
一般会計	6,700億5,261万1千円	6,509億6,794万7千円	190億8,466万4千円	2.9
特別会計	4,244億 816万9千円	4,189億5,242万9千円	54億5,574万円	1.3
企業会計	1,482億2,601万円	1,441億9,102万3千円	40億3,498万7千円	2.8
全会計	1兆2,426億8,679万円	1兆2,141億1,139万9千円	285億7,539万1千円	2.4

- ・ 一般会計の当初予算規模は、対前年度2.9%の増で、3年連続してプラス予算となった。
- ・ 特別会計については、公債管理特別会計の増などにより、対前年度1.3%の増となった。
- ・ 企業会計については、水道事業会計の増などにより、対前年度2.8%の増となった。
- ・ 全会計の予算規模は、対前年度2.4%の増で、2年ぶりに増加した。

(参考) 当初予算伸び率の推移

(単位：%)

区分		H31	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23
広島市	一般会計	2.9	0.8	7.8	▲1.3	3.6	2.8	▲3.2	▲3.3	2.8
	全会計	2.4	▲0.6	3.7	▲0.4	3.2	▲0.1	▲0.8	▲0.8	1.6
国	一般会計	3.8	0.3	0.8	0.4	0.5	3.5	2.5	▲2.2	0.1
	うち一般歳出	5.2	0.9	0.9	0.8	1.6	4.6	4.2	▲4.2	1.2
地方財政計画		2.7	0.3	1.0	0.6	2.3	1.8	0.1	▲0.8	0.5

II 財源措置（一般会計）

1 市税 2,392億8,824万円（対前年度当初予算 3.2%）

（単位：%）

区 分	平成31年度 当初予算額（A）	平成30年度 当初予算額（B）	差 引(A)－(B)	
				伸率
個人市民税	1,022億4,303万7千円	959億7,161万8千円	62億7,141万9千円	6.5
法人市民税	217億2,672万8千円	223億9,753万8千円	▲6億7,081万円	▲3.0
固定資産税	824億8,614万6千円	805億2,700万7千円	19億5,913万9千円	2.4
そ の 他	328億3,232万9千円	328億6,696万7千円	▲3,463万8千円	▲0.1
計	2,392億8,824万円	2,317億6,313万円	75億2,511万円	3.2

市税収入は、個人市民税の増収等により、対前年度3.2%の増となる見込み。

- ・個人市民税 県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の平年度化及び給与収入の増加により、6.5%の増となる見込み。なお、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の平年度化分（約31億円）を除くと3.3%の増となる見込み。
- ・法人市民税 企業業績の動向から、3.0%の減となる見込み。
- ・固定資産税 家屋分が新築及び増築により増収となることから、固定資産税全体で2.4%の増となる見込み。
- ・そ の 他 都市計画税などの増収が見込まれるものの、市たばこ税などの減収により、0.1%の減となる見込み。

2 地方交付税 445億円 (対前年度当初予算 1.1%)

(単位：%)

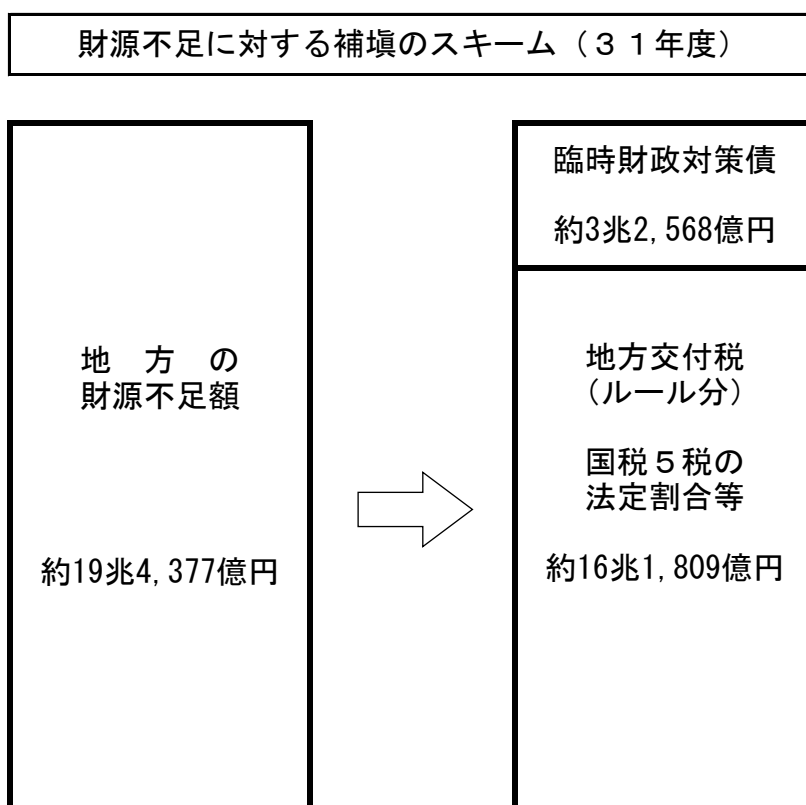
区 分	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	差 引(A)－(B)	
				伸率
普通交付税	(745億円) 430億円	(780億円) 425億円	(▲35億円) 5億円	(▲4.5) 1.2
特別交付税	15億円	15億円	0	—
計	(760億円) 445億円	(795億円) 440億円	(▲35億円) 5億円	(▲4.4) 1.1

※ () は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額

国の地方財政対策、平成30年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、445億円を見込む。

<平成31年度の地方財政対策>

平成31年度の地方財政対策においては、平成30年度に引き続き、従来、地方交付税で補填されていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」(市債)で補填されることとなっている。ただし、この「臨時財政対策債」については、元利償還金相当額が普通交付税の基準財政需要額に算入される。



3 市債 836億5,870万円 (対前年度当初予算 8.8%)

(単位：%)

区 分	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	差 引(A)－(B)	
				伸率
一 般 事 業 債	472億7,010万円	371億8,640万円	100億8,370万円	27.1
行政改革推進債	30億円	30億円	0	—
臨時財政対策債	315億円	355億円	▲40億円	▲11.3
旧合併特例債	18億8,860万円	11億7,770万円	7億1,090万円	60.4
計	836億5,870万円	768億6,410万円	67億9,460万円	8.8

① 伸び率 対前年度当初予算 8.8%

(要因)

- ・ 道路・街路整備 31億2,510万円
- ・ 消防施設整備 31億880万円
- ・ 平成30年7月豪雨災害復旧 27億3,650万円
- ・ 児童相談所及びこども療育センター建替え 8億8,380万円
- ・ 臨時財政対策債 ▲40億円

② 依存度 12.5%

③ 市債残高見込み

(単位：%)

区 分	平成31年度末残高 (a)	平成30年度末残高 (b)	差 引(a)－(b)	
				伸率
一 般 会 計 債	1兆1,316億7,476万2千円	1兆1,222億8,818万4千円	93億8,657万8千円	0.8
臨時財政対策債 残高等控除後残高	6,822億6,561万2千円	6,786億364万1千円	36億6,197万1千円	0.5

(注) 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債残高の総額から、臨時財政対策債残高と、将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額を除いた額である。

4 基金繰入金 ー (対前年度当初予算 皆減)

財源調整のための基金

財政調整基金繰入金 ー (平成30年度当初予算 10億円)

基金の年度末残高の状況

区 分	平成31年度末残高(A)	平成30年度末残高(B)	差 引(A)-(B)
財政調整基金	34億5,600万円	34億5,400万円	200万円

(参 考)

財政調整基金の残高の説明

区 分		財政調整基金	
平成29年度末残高 (出納整理期間を含む)		41億7,200万円	
平成30年度中 増 減	積立	12月補正予算 (剰余金積立)	12億2,500万円
		運用益	300万円
		計	12億2,800万円
	取崩し	当初予算	▲10億円
		6月補正予算	▲4,800万円
		補正予算の専決処分	▲4億2,700万円
		8月補正予算	▲3億1,300万円
		9月補正予算	▲1億5,800万円
		計	▲19億4,600万円
	平成30年度末残高 (出納整理期間を含む)		34億5,400万円
平成31年度中 増 減	運用益積立	200万円	
	取崩し	0	
平成31年度末残高 (出納整理期間を含む)		34億5,600万円	

Ⅲ 平成31年度当初予算会計別総括表等

1. 会計別総括表

会 計 名	平成31年度 予 算 額	平 成 30 年 度		対 前 年 度 増 減 額 内 訳									
		当 初 予 算 額		2 月 補 正 後		当 初 予 算 額		2 月 補 正 後					
		兆	億	万 千 円	兆	億	万 千 円	兆	億	万 千 円	%	兆	億
普 通 会 計	838865567	817330402	845086498	21535165	2.6	△6220931	△0.7						
一 般 会 計	670052611	650967947	678810294	19084664	2.9	△8757683	△1.3						
住 宅 資 金 貸 付	2869	3476	3476	△607	△17.5	△607	△17.5						
母子父子寡婦福祉資金貸付	617184	625489	625489	△8305	△1.3	△8305	△1.3						
物 品 調 達	40955	39777	39777	1178	3.0	1178	3.0						
公 債 管 理	163902374	160365193	160278942	3537181	2.2	3623432	2.3						
広 島 市 民 球 場	1122254	1584261	1584261	△462007	△29.2	△462007	△29.2						
用 地 先 行 取 得	994057	177785	177785	816272	459.1	816272	459.1						
西 風 新 都	2133263	3566474	3566474	△1433211	△40.2	△1433211	△40.2						
事 業 会 計	255583353	252585034	256902988	2998319	1.2	△1319635	△0.5						
後 期 高 齢 者 医 療	14566790	13909531	14425195	657259	4.7	141595	1.0						
介 護 保 険	95647136	92827300	95038104	2819836	3.0	609032	0.6						
国 民 健 康 保 険	114621652	116712161	118251105	△2090509	△1.8	△3629453	△3.1						
競 輪	15215937	14069834	14069834	1146103	8.1	1146103	8.1						
中 央 卸 売 市 場	2933147	2952737	2952737	△19590	△0.7	△19590	△0.7						
国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等	94188	64758	64758	29430	45.4	29430	45.4						
駐 車 場	718114	719805	721005	△1691	△0.2	△2891	△0.4						
開 発	2209838	3624959	3676301	△1415121	△39.0	△1466463	△39.9						
市 立 病 院 機 構 資 金 貸 付	9576551	7703949	7703949	1872602	24.3	1872602	24.3						
企 業 会 計	148226010	144191023	146644281	4034987	2.8	1581729	1.1						
水 道	41906064	39457422	40260680	2448642	6.2	1645384	4.1						
下 水 道	103895557	102350141	104000141	1545416	1.5	△104584	△0.1						
安 芸 市 民 病 院	2424389	2383460	2383460	40929	1.7	40929	1.7						
財 産 区 会 計	11860	4940	4940	6920	140.1	6920	140.1						
元 宇 品 町 財 産 区	11063	4147	4147	6916	166.8	6916	166.8						
三 入 財 産 区	445	441	441	4	0.9	4	0.9						
砂 谷 財 産 区	352	352	352										
計	1242686790	1214111399	1248638707	28575391	2.4	△5951917	△0.5						

2. 一 般 会 計
(1) 歳 入

区 分	平成31年度		平 成 30 年 度				対 前 年 度 比 較			
			当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 増 減	増 減 率	差 引 増 減	増 減 率
	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%
市 税	239288240	35.7	231763130	35.6	231763130	34.1	7525110	3.2	7525110	3.2
地 方 譲 与 税	3409388	0.5	3302279	0.5	3302279	0.5	107109	3.2	107109	3.2
利 子 割 交 付 金	439445	0.1	434054	0.1	434054	0.1	5391	1.2	5391	1.2
配 当 割 交 付 金	974774	0.1	1349486	0.2	1349486	0.2	△374712	△27.8	△374712	△27.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	804626	0.1	1281602	0.2	1281602	0.2	△476976	△37.2	△476976	△37.2
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	228292		227788		227788		504	0.2	504	0.2
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金			3136007	0.5	3136007	0.5	△3136007	皆減	△3136007	皆減
地 方 消 費 税 交 付 金	22450913	3.4	23064201	3.5	23064201	3.4	△613288	△2.7	△613288	△2.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50421		54696		54696		△4275	△7.8	△4275	△7.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	657000	0.1	1047000	0.2	1047000	0.2	△390000	△37.2	△390000	△37.2
環 境 性 能 割 交 付 金	316000	0.1					316000	皆増	316000	皆増
軽 油 引 取 税 交 付 金	5584000	0.8	5374000	0.8	5374000	0.8	210000	3.9	210000	3.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29658		29658		29658					
地 方 特 例 交 付 金	4047000	0.6	1200000	0.2	1200000	0.2	2847000	237.3	2847000	237.3
地 方 交 付 税	44500000	6.6	44000000	6.8	44726000	6.6	500000	1.1	△226000	△0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	348000	0.1	373000	0.1	373000		△25000	△6.7	△25000	△6.7
分 担 金 ・ 負 担 金	4757772	0.7	5379082	0.8	5516312	0.8	△621310	△11.6	△758540	△13.8
使 用 料 ・ 手 数 料	14006366	2.1	14382046	2.2	14382046	2.1	△375680	△2.6	△375680	△2.6
国 庫 支 出 金	137221724	20.5	130165491	20.0	138512791	20.4	7056233	5.4	△1291067	△0.9
県 支 出 金	29230743	4.4	27748202	4.3	29766510	4.4	1482541	5.3	△535767	△1.8
財 産 収 入	2519138	0.4	2389344	0.4	2389344	0.4	129794	5.4	129794	5.4
寄 附 金	146794		140564		140045		6230	4.4	6749	4.8
繰 入 金	35545286	5.3	35333584	5.4	36184347	5.3	211702	0.6	△639061	△1.8
繰 越 金	1		1		2449040	0.4			△2449039	△100.0
諸 収 入	39838330	5.9	41928632	6.4	42102325	6.2	△2090302	△5.0	△2263995	△5.4
市 債	83658700	12.5	76864100	11.8	90004633	13.2	6794600	8.8	△6345933	△7.1
計	670052611	100.0	650967947	100.0	678810294	100.0	19084664	2.9	△8757683	△1.3

(2) 歳出
ア 目的別分類表

区 分	平成31年度		平成 30 年 度				対 前 年 度 比 較			
			当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 増 減	増 減 率	差 引 増 減	増 減 率
	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%
議 会 費	1670326	0.3	1633908	0.2	1633104	0.2	36418	2.2	37222	2.3
総 務 費	46181892	6.9	45674754	7.0	49729966	7.3	507138	1.1	△3548074	△7.1
民 生 費	209100413	31.2	203570406	31.3	206417040	30.4	5530007	2.7	2683373	1.3
衛 生 費	67467081	10.1	68172511	10.5	68450325	10.1	△705430	△1.0	△983244	△1.4
農 林 水 産 業 費	4740917	0.7	4206036	0.6	4511236	0.7	534881	12.7	229681	5.1
商 工 費	20998434	3.1	22236299	3.4	22047339	3.3	△1237865	△5.6	△1048905	△4.8
土 木 費	97682134	14.6	94140006	14.5	95641911	14.1	3542128	3.8	2040223	2.1
消 防 費	17827343	2.7	13683571	2.1	13716642	2.0	4143772	30.3	4110701	30.0
教 育 費	96010579	14.3	95741646	14.7	97099620	14.3	268933	0.3	△1089041	△1.1
災 害 復 旧 費	6288209	0.9			17474804	2.6	6288209	皆増	△11186595	△64.0
公 債 費	82037380	12.2	83729330	12.9	83597275	12.3	△1691950	△2.0	△1559895	△1.9
諸 支 出 金	19647903	2.9	17779480	2.7	17791032	2.6	1868423	10.5	1856871	10.4
予 備 費	400000	0.1	400000	0.1	700000	0.1			△300000	△42.9
計	670052611	100.0	650967947	100.0	678810294	100.0	19084664	2.9	△8757683	△1.3

イ 性質別分類表

区 分	平成31年度		平成 30 年 度				対 前 年 度 比 較			
	予 算 額	構成比	当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
			予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	差引増減	増減率	差引増減	増減率
	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%
消費的経費	425054489	63.4	418010071	64.2	423748914	62.4	7044418	1.7	1305575	0.3
人件費(A)	140061568	20.9	139389308	21.4	140709210	20.7	672260	0.5	△647642	△0.5
物件費	67279776	10.0	65612406	10.1	65699916	9.7	1667370	2.5	1579860	2.4
維持補修費	7446807	1.1	7948075	1.2	8098075	1.2	△501268	△6.3	△651268	△8.0
扶助費	144193343	21.5	143038239	22.0	144784781	21.3	1155104	0.8	△591438	△0.4
補助費等	66072995	9.9	62022043	9.5	64456932	9.5	4050952	6.5	1616063	2.5
投資的経費	86391161	12.9	73827644	11.3	92746728	13.7	12563517	17.0	△6355567	△6.9
うち人件費(B)	790629	0.1	737739	0.1	737739	0.1	52890	7.2	52890	7.2
普通建設事業費	80055952	12.0	73827644	11.3	75271924	11.1	6228308	8.4	4784028	6.4
補助事業	21850126	3.3	18431636	2.8	21024351	3.1	3418490	18.5	825775	3.9
単独事業	58205826	8.7	55396008	8.5	54247573	8.0	2809818	5.1	3958253	7.3
災害復旧事業費	6335209	0.9			17474804	2.6	6335209	皆増	△11139595	△63.7
出資金	930509	0.1	837500	0.1	847500	0.1	93009	11.1	83009	9.8
積立金	443710	0.1	444275	0.1	1669275	0.2	△565	△0.1	△1225565	△73.4
貸付金	28309062	4.2	30105087	4.6	30320087	4.5	△1796025	△6.0	△2011025	△6.6
公債費	81783045	12.2	83473052	12.8	83377573	12.3	△1690007	△2.0	△1594528	△1.9
繰出金	46740635	7.0	43870318	6.8	45400217	6.7	2870317	6.5	1340418	3.0
予備費	400000	0.1	400000	0.1	700000	0.1			△300000	△42.9
合 計	670052611	100.0	650967947	100.0	678810294	100.0	19084664	2.9	△8757683	△1.3
うち人件費(A) + (B)	140852197	21.0	140127047	21.5	141446949	20.8	725150	0.5	△594752	△0.4